Atty. Dkt 032405RT158

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Masanori Igarashi, et al.

Serial No.: To Be Assigned Examiner: Unassigned

Filed: Herewith Group Art Unit: Unassigned

For: REAR STRUCTURE OF VEHICLE BODY

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §119

Commissioner For Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

The above-referenced patent application claims priority benefit from the foreign patent application listed below:

Application No. 2002-320084, filed in JAPAN on November 1, 2002

In support of the claim for priority, attached is a certified copy of the priority application.

Respectfully submitted, SMITH, GAMBRELL & RUSSELL, LLP

Dennis C. Rodgers, Reg. No. 32,936

1850 M Street, NW – Suite 800 Washington, DC 20036

Telephone: 202/263-4300 Facsimile: 202/263-4329

Date: October 22, 2003

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年11月 1日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-320084

[ST. 10/C]:

[JP2002-320084]

出 願 Applicant(s):

富士重工業株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年10月 2日





ページ: 1/E

【書類名】

特許願

【整理番号】

P02-129

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B62D 21/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都新宿区西新宿1丁目7番2号 富士重工業株式会

社内

【氏名】

五十嵐 正典

【発明者】

【住所又は居所】

東京都新宿区西新宿1丁目7番2号 富士重工業株式会

社内

【氏名】

黒田 裕一

【特許出願人】

【識別番号】

000005348

【氏名又は名称】

富士重工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100100354

【弁理士】

【氏名又は名称】

江藤 聡明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

119438

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 自動車の車体後部構造

【特許請求の範囲】

【請求項1】 前後方向に延在する左右のリヤサイドフレームと、該左右のリヤサイドフレーム間に掛け渡されたクロスメンバとを備えた自動車の車体後部構造において、

上記クロスメンバは、

前端が上記一方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレーム から離れるに従って車体後方に移行して後端が他方のリヤサイドフレームに結合 した第1クロスメンバと、

前端が上記他方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレームから離れるに従って車体後方に移行し、かつ上記第1クロスメンバと交差して後端が上記一方のリヤサイドフレームに結合した第2クロスメンバとを備えた平面視略X型であって、

上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ 及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付部の近傍 で上記リヤサイドフレームに結合されたことを特徴とする自動車の車体後部構造

【請求項2】 前後方向に延在する左右のリヤサイドフレームと、該左右のリヤサイドフレーム間に掛け渡されたクロスメンバとを備えた自動車の車体後部構造において、

上記クロスメンバは、

前端が上記一方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレーム から離れるに従って車体後方に移行して後端が他方のリヤサイドフレームに結合 した第1クロスメンバと、

前端が上記他方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレーム から離れるに従って車体後方に移行し、かつ上記第1クロスメンバと交差して後端が上記一方のリヤサイドフレームに結合した第2クロスメンバとを備えた平面 視略 X 型であって、

上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ 及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付構造に直 接結合されたことを特徴とする自動車の車体後部構造。

【請求項3】 上記リヤサスペンション取付構造は、上記リヤサイドフレーム内において上記クロスメンバと結合されたことを特徴とする請求項2に記載の自動車の車体後部構造。

【請求項4】 上記サスペンション取付構造は、上記リヤサイドフレーム内に配設されてサスペンション部材を取り付け支持する管筒であることを特徴とする請求項3に記載の自動車の車体後部構造。

【請求項5】 上記自動車は上下方向に延在する左右のCピラーを有し、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの前端が、各々上記左右のCピラーの下端まで延設されたことを特徴とする請求項1~4のいずれか1項に記載の自動車の車体後部構造。

【請求項6】 上記自動車は上下方向に延在する左右のDピラーを有し、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの後端が、各々上記左右のDピラーの下端まで延設されたことを特徴とする請求項1~5のいずれか1項に記載の自動車の車体後部構造。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、自動車の車体後部構造に関し、特に車体剛性及びサスペンション支持剛性が確保できる車体後部構造に関する。

[0002]

【従来の技術】

自動車の車体後部の下部車体構造は、例えば図16に要部平面図を示すように、左右の車体側方に沿って延在する左右のサイドシル101の後部に、各々前部が結合されて前後方向に延在する左右のリヤサイドフレーム102が配置され、この左右のリヤサイドフレーム102の間に車幅方向に延在する前側クロスメンバ103及び後側クロスメンバ104が掛け渡されて略梯子状のフレームを形成

している。

[0003]

また、図17に要部平面図を示すように、左右のリヤサイドフレーム105の前端及び中間位置に車幅方向に延在する前側クロスメンバ106及び後側クロスメンバ107を掛け渡し、後側クロスメンバ107の各端部近傍とリヤサイドフレーム105を補助メンバ108によって接続すると共に、これらリヤサイドフレーム105と後側クロスメンバ107と補助メンバ108によって囲まれた略三角形の領域にブラケット109を取り付け、このブラケット109にリヤサスペンションのショックアブソーバ110を取り付けた車体後部構造が提案されている(例えば、特許文献1参照)。

$[0\ 0\ 0\ 4]$

更に、図18に要部平面図を示すように、左右のサイドフレーム111の間に車幅方向に延在する前側リヤクロスメンバ112及び後側リヤクロスメンバ113を掛け渡し、前側リヤクロスメンバ112の中央部はトンネル部と協働して車両前後方向に延在する閉断面を形成するトンネルトップリンホース114の後端に結合されている。そして、前側リヤクロスメンバ112と後側リヤクロスメンバ113の間に、前端が前側リヤクロスメンバ113とトンネルトップリンホース114との結合部に結合され、後端がサイドフレーム111のリヤ部111aに結合される一対のダイアゴナルメンバ115を配置している(例えば、特許文献2参照)。

[0005]

)

9)

【特許文献1】

特開平8-142909号公報(段落番号0026~0031、図1

【特許文献2】

特開平9-118252号公報(段落番号0034~0039、図2

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

上記図16に示す下部車体構造によると、左右のリヤサイドフレーム102の間に前側クロスメンバ103及び後側クロスメンバ104が共に車幅方向に延在して掛け渡されて配置されることから、左右のリヤサイドフレーム102間の相対的な結合剛性が十分に得られず、走行中の振動や車体のねじれ等により、図5に仮想線で示すように左右のリヤサイドフレーム102に相対的な変形が発生して操縦性及び走行安定性の低下を招くおそれがある。

[0007]

また、車幅方向に延在する前側クロスメンバ103及び後側クロスメンバ10 4は、燃料タンクやサスペンション部材或いは車載されるスペヤタイヤ等との当 接を回避する必要から湾曲乃至屈曲形成することが多く、側方或いは後方から衝 撃荷重が入力されたときに、その衝撃荷重を一方のリヤサイドフレーム102か ら他方のリヤサイドフレーム102への効率的な分散伝達が妨げられて衝撃荷重 を車体全体に有効的に分散できないことがある。

[0008]

一方、図17に示される車体後部構造においては、リヤサイドフレーム105と後側クロスメンバ107と補助メンバ108によって囲まれた略三角形の領域に取り付けられたブラケット109にリヤサスペンションのショックアブソーバ110を取り付けることによって、サスペンションの支持剛性が向上する。しかし、図16に示す車体構造と同様に、走行中の振動や車体のねじれ等によって左右のリヤサイドフレーム105に相対的な変形が発生して操縦性及び走行安定性の低下を招くことがある。また、前側クロスメンバ106及び後側クロスメンバ107が車幅方向に延在して左右のリヤサイドフレーム105間に配置されることから、側方或いは後方からの衝撃荷重が入力されたときに、その衝撃荷重を一方のリヤサイドフレーム105への効率的な分散伝達が妨げられて、衝撃荷重を車体全体に有効的に分散できないことが懸念される。

[0009]

また、図18に示す車体構造によると、左右のサイドフレーム111の間に車幅方向に延在して架設される前側リヤクロスメンバ112と後側リヤクロスメン

バ113との間に、一対のダイアゴナルメンバ115を配置を配置することによって車体剛性の向上が得られる。しかし、前側リヤクロスメンバ112、後側リヤクロスメンバ113及びこれらの間に一対のダイアゴナルメンバ115が配設されることから該部の構造が複雑になると共に、車体重量の増加を招く要因となる。また、前側リヤクロスメンバ112、後側リヤクロスメンバ113及びダイアゴナルメンバ115による該部の占有スペースが大きくなり車体設計の自由度に影響を及ぼすことが懸念される。

[0010]

一方、より良好な操縦性及び走行安定性を確保するために、サスペンションを 車体部材に支持するサスペンション支持剛性の確保が要求される。

[0011]

従って、かかる点に鑑みなされた本発明の目的は、構造の複雑化及び車体重量の増大を招くことなく車体剛性及びサスペンション支持剛性が確保でき、かつ衝撃荷重を車体全体に有効的に分散できる自動車の車体後部構造を提供することにある。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成する請求項1に記載の自動車の車体後部構造の発明は、前後方向に延在する左右のリヤサイドフレームと、該左右のリヤサイドフレーム間に掛け渡されたクロスメンバとを備えた自動車の車体後部構造において、上記クロスメンバは、前端が上記一方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレームから離れるに従って車体後方に移行して後端が他方のリヤサイドフレームに結合した第1クロスメンバと、前端が上記他方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレームから離れるに従って車体後方に移行し、かつ上記第1クロスメンバと交差して後端が上記一方のリヤサイドフレームに結合した第2クロスメンバとを備えた平面視略X型であって、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付部の近傍で上記リヤサイドフレームに結合されたことを特徴とする。

[0013]

請求項1の発明によると、左右のリヤサイドフレームの間に、互いに交差する筋交い状の第1クロスメンバと第2クロスメンバによる略X型のクロスメンバを掛け渡して配設すると共に、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付部の近傍で上記リヤサイドフレームに結合することから、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバによって左右のリヤサイドフレームの相対変形が抑制されて車体後部の剛性が得られ、かつサスペンションの支持剛性が向上する。また、車体側方或いは後方から衝撃荷重が作用したときにも、その衝撃荷重を一方のリヤサイドフレームからX型のクロスメンバを介して他方のリヤサイドフレームに効率的に分散伝達されて車体全体に分散することができる。

[0014]

更に、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバを交差して左右のリヤサイドフレームに架設する簡単な構成で車体剛性及びサスペンション支持剛性の向上が達成でき、車体重量の低減が期待できる。

[0015]

上記目的を達成する請求項2に記載の発明は、前後方向に延在する左右のリヤサイドフレームと、該左右のリヤサイドフレーム間に掛け渡されたクロスメンバとを備えた自動車の車体後部構造において、上記クロスメンバは、前端が上記一方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレームから離れるに従って車体後方に移行して後端が他方のリヤサイドフレームに結合した第1クロスメンバと、前端が上記他方のリヤサイドフレームに結合すると共に該リヤサイドフレームから離れるに従って車体後方に移行し、かつ上記第1クロスメンバと交差して後端が上記一方のリヤサイドフレームに結合した第2クロスメンバとを備えた平面視略X型であって、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付構造に直接結合されたことを特徴とする。

[0016]

請求項2の発明によると、左右のリヤサイドフレームの間に、互いに交差する

第1クロスメンバと第2クロスメンバによる略X型のクロスメンバを掛け渡して配設すると共に、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付構造に直接結合することから、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバによって左右のリヤサイドフレームの相対変形が抑制されて車体後部の剛性が得られ、かつサスペンションの支持剛性が向上する。また、車体側方或いは後方から衝撃荷重が作用したときにも、その衝撃荷重を一方のリヤサイドフレームからX型のクロスメンバを介して他方のリヤサイドフレームに効率的に分散伝達されて車体全体に分散することができる。

[0017]

更に、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバを交差して左右のリヤサイドフレームに架設するとと共に第1クロスメンバ及び第2クロスメンバをサスペンション取付構造に直接結合する簡単な構成で車体剛性及びサスペンション支持剛性が達成でき、車体重量の低減が期待できる。

[0018]

請求項3に記載の発明は、請求項2の自動車の後部構造において、上記サスペンション取付構造は、上記リヤサイドフレーム内において上記クロスメンバと結合されたことを特徴とする。

[0019]

請求項3の発明によると、サスペンション取付部がリヤサイドフレーム内でクロスメンバと結合することから、該結合部がリヤサイドフレーム内に配設されてコンパクトに形成されて、占有スペースの削減が得られ車体設計の自由度が確保できる。

[0020]

請求項4に記載の発明は、請求項3の自動車の車体後部構造において、上記サスペンション取付構造は、上記リヤサイドフレーム内に配設されてサスペンション部材を取り付け支持する管筒であることを特徴とする。

[0021]

請求項4の発明は、請求項3の構成をより具体的にしたものであって、サスペ

ンション部材を取り付ける管筒がリヤサイドフレーム及びクロスメンバに結合支 持されることから、よりサスペンション支持剛性の向上が確保できる。

[0022]

請求項5に記載の発明は、請求項1~4のいずれか1項の自動車の車体後部構造において、上記自動車は上下方向に延在する左右のCピラーを有し、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの前端が、各々上記左右のCピラーの下端まで延設されたことを特徴とする。

[0023]

請求項5の発明によると、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの前端を各々左右のCピラーの下端まで延設することから、車体下部とCピラーの結合剛性が確保されて車体剛性が大幅に向上する。また、車体側方或いは車体後方から衝撃荷重が作用したときにも、その衝撃荷重を左右のリヤサイドフレーム、第1クロスメンバ、第2クロスメンバによって車体下部全体に分散すると共にCピラーにも有効的に分散伝達し、Cピラーから車体側部及び車体上部にも分散されて車体全体に衝撃荷重を効率的に分散することができる。

[0024]

請求項6に記載の発明は、請求項1~5のいずれか1項の自動車の車体後部構造において、上記自動車は上下方向に延在する左右のDピラーを有し、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの後端が、各々上記左右のDピラーの下端まで延設されたことを特徴とする。

[0025]

請求項6の発明によると、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの後端を各々左右のDピラーの下端まで延設することから、車体下部とDピラーの結合剛性が確保されて車体剛性が大幅に向上する。また、車体側方或いは車体後方から衝撃荷重が作用したときにも、その衝撃荷重を左右のリヤサイドフレーム、第1クロスメンバ、第2クロスメンバによって車体下部全体に分散すると共にDピラーにも有効的に分散伝達し、Dピラーから車体側部及び車体上部にも分散されて車体全体に衝撃荷重を効率的に分散することができる。

[0026]

【発明の実施の形態】

以下、本発明による自動車の車体後部構造の実施の形態を図を参照して説明する。

[0027]

(第1実施の形態)

図1は第1実施の形態の車体後部構造の全体概要を示す斜視図である。なお、 図中矢印Fは車体前方を示し、矢印Wは車幅方向を示している。

[0028]

本実施の形態の自動車は、例えば客室の後方に荷室が一体形成されたワゴンタイプであって、車体後部の下部には、左右の車体側方に沿って対向配置されたサイドシル(図示せず)の後部に、各々前後方向に延在する左右のリヤサイドフレーム1、5の前部が結合されている。

[0029]

車体後部上方には、車体上部のルーフパネル10の下面両側に沿って左右のサイドレール11、12が延在し、左右の車体側部にはリヤドア開口部に後側に沿って上下方向に延在する左右のCピラー13、14と、車体後端部に沿って上下方向に延在する左右のDピラー15、16が形成され、各Cピラー13、14の上端がサイドレール11、12に連結され、下端が直接或いはフロアパネル等を介して各リヤサイドフレーム1、5に連結されている(図1においてCピラー13、14、Dピラー15、16はハッチングで示してある)。各Dピラー15、16は、その上端がサイドレール11、12の後端に連結され、下端がフロアパネル及びリンホース等を介してリヤサイドフレーム1、5に連結されている。

[0030]

上記リヤサイドフレーム1は図2に図1のI-I線断面を示すように内面2a及びこの内面2aの上縁及び下縁に沿って車幅方向外方に折曲形成された上面2b、下面2cを有する断面略コ字状で前後方向に延在するインナパネル2と、略平板状でインナパネル2の上面2b及び下面2cの外縁に折曲形成された各フランジ2d、2eに各々上縁及び下縁が接合されるアウタパネル3によって車体前後方向に連続する略矩形の中空閉断面形状に形成されている。また、リヤサイド

フレーム5も同様に内面6a、上面6b、下面6cを有する断面略コ字状に折曲 形成されたインナパネル6と、平板状のアウタパネル7によって車体前後方向に 延在する略矩形の中空閉断面形状に形成されている。

[0031]

左右のリヤサイドフレーム1と5は、その各前部間が車幅方向に延在する前側 クロスメンバ8によって互いに連結され、かつ後端1aと5aとの間が車幅方向 に延在するリヤスカート19やバンパビーム(図示せず)等によって連結されて いる。

[0032]

更に、左右のリヤサイドフレーム1と5の間には、サスペンションの取付部に対応して、前端21aが一方のリヤサイドフレーム1に結合すると共に、リヤサイドフレーム1側から他方のリヤサイドフレーム5側に移行するに従って次第に車体後方となる直線状で後端21bがリヤサイドフレーム5に結合する筋交い状の第1クロスメンバ21が掛け渡されている。一方、前端22aがリヤサイドフレーム5に結合すると共に、リヤサイドフレーム5側からリヤサイドフレーム1側に移行するに従って次第に車体後方となる直線状で中央部が第1クロスメンバ21と交差し、かつ後端22bがリヤサイドフレーム1に結合する筋交い状の第2クロスメンバ22が掛け渡されている。

[0033]

これら第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22は、各々円筒状であって、その交差部23において互いに結合されて平面視略X型のクロスメンバ20を形成している。

[0034]

交差部23は、図3に図1のA部拡大斜視図を示し、かつ図4の図3のII-II線断面図を示すように第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22の交差する部分を互いに上下方向から押し潰して平面状に変形させて高さ方向の寸法 hを抑制すると共に互いの当接部分を拡大させ、第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22の中央部分を互いに溶接結合している。

[0035]

換言すると、第1クロスメンバ21の前部範囲21Aと、後部範囲21Bと、第2クロスメンバ22の前部範囲22Aと、後部範囲22Bとが交差部23で連結されて平面視略X型のクロスメンバ20が形成され、このクロスメンバ20がリヤサイドフレーム1及び5に掛け渡されて結合される。

[0036]

次に、第1クロスメンバ21の前端21aとリヤサイドフレーム1の結合部の構造について、図2に示す断面図、図5に示すアウタパネル3を省略した結合部の要部斜視図、及び図6に示す分解斜視図を参照して説明する。

[0037]

第1クロスメンバ21の前端21aが結合されるリヤサイドフレーム1のインナパネル2の下面2cにはサスペンション取付構造用の取付孔2gが穿設され、かつ内面2aに矩形の開口部2hが形成されている。リヤサイドフレーム1の上面2bと下面2cとの間は、後述するサスペンション部材を取り付け支持すると共に、上面2bと下面2c間のスペーサとなる管筒31が上下方向に延在して嵌合可能に形成されている。

[0038]

一方、第1クロスメンバ21の前端21aには、管筒31の外周に嵌合可能な上下方向に延在する半円筒状の管筒結合部25が溶接結合され、かつ第1クロスメンバ21の前端21aはアッパブラケット26及びロアブラケット27によってリヤサイドフレーム1に結合される。

[0039]

アッパブラケット26は、第1クロスメンバ21の前端21aの上面に上方から嵌合する断面円弧状のクロスメンバ結合部26aと、インナパネル2の上面2bに上方から重なって前後方向に延在するフレーム結合部26bと、フレーム結合部26bの前端及び後端からクロスメンバ結合部26aの両側に沿って延設された一対のフランジ部26cとを有し、これらクロスメンバ結合部26a、フレーム結合部26b及びフランジ部26cが連接部26dを介して一体形成されている。

[0040]

ロアブラケット27は、第1クロスメンバ21の前端21aの下面に下方から 嵌合する断面円弧状のクロスメンバ結合部27aと、インナパネル2の下面2cに下方から重なって前後方向に延在するフレーム下面結合部27bと、フレーム下面結合部27bの前端及び後端から折曲して内面2aに重なる一対のフレーム内面結合部27cと、各フレーム内面結合部27cの上端から折曲してアッパブラケット26の各フランジ部26cに下方から重なる一対のフランジ部27dとを有し、これらが連接部27eを介して一体形成されている。なお、フレーム下面結合部27bには取付孔27fが穿設されている。

[0041]

そして、これらの結合は、先ずリヤサイドフレーム1のインナパネル2の上面2bと下面2cとの間に、取付孔2gと対応させて管筒31を挿入して位置決めし、かつ管筒31をインナパネル2の上面2bと下面2cに溶接する一方、第1クロスメンバ21の前端21aに管筒結合部25を溶接する。

[0042]

この管筒結合部25が結合された第1クロスメンバ21の前端21aをインナパネル2の内面2aに形成された開口部2hからインナパネル2内に挿入し、管筒結合部25を管筒31に嵌合すると共に、嵌合結合部25と管筒31を溶接する。

[0043]

続いて、アッパブラケット26のクロスメンバ結合部26a及びフレーム結合部26bを各々第1クロスメンバ21の前端21aの上面及びインナパネル2の上面2bに上方から重ねて嵌合し、フレーム結合部26bを第1クロスメンバ21の上面に溶接し、かつフレーム結合部26bをインナパネル2の上面2bに溶接する。同様に、ロアブラケット27のクロスメンバ結合部27a、フレーム下面結合部27b、フレーム内面結合部27c、フランジ部27dを各々第1クロスメンバ21の前端21aの下面、インナパネル2の下面2c、内面2a及びアッパブラケット27のフランジ部26cに下方から重ねて嵌合し、かつ取付孔27fをインナパネル2の下面2cに穿孔された取付孔2gと位置決めし、クロスメンバ結合部27aを第1クロスメンバ21の下面に、フレーム下面結合部27

b及びフレーム内面結合部27cを各々インナパネル2の下面2c及び内面2aに各々溶接すると共に、アッパブラケット26及びロアブラケット27の各フランジ部26cと27dを溶接する。

[0044]

また、詳細な説明を省略するが、同様に第1クロスメンバ21の後端21b、第2クロスメンバ22の前端22a及び後端22bとリヤサイドフレーム1、5のインナパネル2、6とも各々同様にアッパブラケット26、ロアブラケット27によって結合し、かつ後端21b、前端22a、後端22bに溶接された各管筒結合部と管筒が溶接される。

[0045]

しかる後、インナパネル2のフランジ2d、2eにアウタパネル3の上縁及び 下縁を溶接して中空閉断面形状のリヤサイドフレーム1を形成し、また同様にイ ンナパネル6とアウタパネル7により中空閉断面形状のリヤサイドフレーム2を 形成する。

[0046]

リヤサイドフレーム1及び2に配設された各管筒31によるサスペンション取付部の構造を図2に示す断面図を参照して説明する。

[0047]

第1クロスメンバ21の前端21aに結合されてリヤサイドフレーム1のインナパネル2に配設される管筒31は、下端にフランジ31aが形成され、かつ貫通孔31bの下部にネジ部31c及びスペーサ嵌合部31dが形成された筒状であって、上端及び下端が各々インナパネル2の上面2bと下面2cに当接して溶接されている。

[0048]

一方、サスペンションの各種アーム部材等が結合された外筒32a、内筒32b及びこの間にゴム等の弾性部材32c及び内筒32b内に結合されて上端がスペーサ嵌合部31dに嵌合可能な筒状のスペーサ32dを備えたブッシュ32が、下方からスペーサ32d内に挿入されてアンダブラケット27の取付孔27f及び下面2cの取付孔2gを貫通して管筒31の貫通孔31bに形成されたネジ

部31 c に螺合する取付ボルト33によってリヤサイドフレーム1の下面に取り付けられる。また、第1クロスメンバ21の後端21b、第2クロスメンバ22の前端22a及び後端22bとリヤサイドフレーム1、5の結合部にも同様のサスペンション支持構造によってサスペンションの各種アームが支持され、後輪を支持するリヤサスペンションが取り付けられている。

[0049]

この構成により、走行等に伴う後輪からサスペンションを介してブッシュ32に入力される荷重及び振動は、ブッシュ32から取付ボルト33を介して管筒31に伝達され、管筒31からリヤサイドフレーム1全体に分散されると共に、一部は管筒31から第1クロスメンバ21の前端21aに伝達され、第1クロスメンバ21を介してその後端21bから他方のリヤサイドフレーム5に伝達されると共に、交差部23から第2クロスメンバ22にも分散され、第2クロスメンバ22の前端22aからリヤサイドフレーム5に、後端22bからリヤサイドフレーム1に伝達されて車体後部全体に効率的に分散伝達される。同様に第1クロスメンバ21の後端21b、第2クロスメンバ22の前端22a及び後端22bとリヤサイドフレーム1、5の結合部にも、サスペンションから入力された荷重及び振動がリヤサイドフレーム1、5及び第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22を介して車体後部全体に効率的に分散伝達でき、リヤサスペンションの支持剛性が確保できる。

[0050]

次に、このように構成された車体後部構造の作用について説明する。

[0051]

走行等によるサスペンションからの衝撃荷重や振動等によって車体に捩れ変形等が発生すると、左右のリヤサイドフレーム1と5の間に筋交い状に掛け渡された第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22に発生する引っ張り或いは圧縮の反力によって左右のリヤサイドフレーム1と5の相対的な変形が抑制されて車体後部の捩れ剛性等の車体剛性が大幅に向上する。更に、車体後部の剛性向上に伴って車体全体の剛性が確保できる。

[0052]

また、サスペンション部材をリヤサイドフレーム1や5に取付支持する管筒3 1がリヤサイドフレーム1及び第1クロスメンバ21の前端21aに結合されることから、走行等によってサスペンション部材から管筒31に入力された衝撃荷重や振動は、管筒31が配設されたリヤサイドフレーム1によって車体前後に分散されると共に、第1クロスメンバ21を介してその後端21bから他方のリヤサイドフレーム5に分散伝達されると共に、第1クロスメンバ21と交差して結合された第2クロスメンバ22を介してその前端22aからリヤサイドフレーム5に、また後端22bからリヤサイドフレーム1に分散伝達されて車体後部全体に効率的に分散される。同様に他のサスペンション部材から各管筒に入力された衝撃荷重や振動も、リヤサイドフレーム1や5、及び第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22を介して車体後部全体に効率的に分散される。従って、走行に伴ってサスペンションから入力される衝撃荷重や振動が左右のリヤサイドフレーム1、5及び第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22によって車体後部全体に効率的に分散されてサスペンションの支持剛性が確保でき、車両の操縦性や走行安定性が大幅に向上する。

[0053]

また、車体の側方から衝撃荷重、例えば図7に示すように車体後部の全面或いはリヤサイドフレーム1と第1クロスメンバ21の前端21a及びリヤサイドフレーム1と第2クロスメンバ22の後端22bの両結合部の間に衝撃荷重P1が入力されたときには、その衝撃荷重P1はリヤサイドフレーム1によって車体前後方向に亘る広範囲で車体に分散伝達すると共に、その衝撃荷重P1の一部がリヤサイドフレーム1を介して第1クロスメンバ21の前端21aと第2クロスメンバ22の後端22bに分散されて入力される。

[0054]

第1クロスメンバ21の前端21aに入力された衝撃荷重は、第1クロスメンバ21を介してその後端21bから他方のリヤサイドフレーム5の伝達され、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の前部範囲22Aに分散されて前端22aからリヤサイドフレーム5に伝達されてリヤサイドフレーム5の広範囲に分散される。一方、第2クロスメンバ22の後端22bに入力された衝撃荷重は、

第2クロスメンバ22を介してその前端22aから他方のリヤサイドフレーム5の伝達され、かつ一部は交差部23から第1クロスメンバ11の後部範囲21Bに分散されてその後部21bからリヤサイドフレーム5に伝達されてリヤサイドフレーム5の広範囲に分散される。

[0055]

従って、衝撃荷重P1は、左右のリヤサイドフレーム1、5及び第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22から車体後部全体に分散されて効率的に受け止められ、乗員への衝撃が緩和されて乗員の安全性が確保できる。

[0056]

車体側方からリヤサイドフレーム1と第1クロスメンバ11の前端21aとの結合部付近に衝撃荷重P2が入力されたときには、その衝撃荷重P2はリヤサイドフレーム1によって前後方向の広範囲に亘って分散伝達される共に、主にリヤサイドフレーム1から第1クロスメンバ21の前端21aに分散伝達される。

[0057]

ここで、第1クロスメンバ21の前端21aに入力された衝撃荷重は、第1クロスメンバ21を介してその後端21bから他方のリヤサイドフレーム5に荷重伝達されると共に、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の前部範囲22Aに分散されてその前端22aからもリヤサイドフレーム5に荷重伝達され、リヤサイドフレーム5の広範囲に分散伝達される。また、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の後部範囲22Bに分散されてその後端22bからリヤサイドフレーム1に分散される。

[0058]

従って、衝撃荷重 P 2 は、左右のリヤサイドフレーム 1、5 及び第 1 クロスメンバ 1 1、第 2 クロスメンバ 2 2 から車体後部全体に分散されて効率的に受け止められる。

[0059]

また、車体側方からリヤサイドフレーム1と第2クロスメンバ22の後端22 bとの結合部付近に衝撃荷重P3が入力されたたときには、その衝撃荷重P3は 、リヤサイドフレーム1によって前後方向の広範囲に亘って分散伝達されると共 に、主にリヤサイドフレーム1から第2クロスメンバ22の後端22bに分散伝達される。

[0060]

ここで、第2クロスメンバ22の後端22bに入力された衝撃荷重は、第2クロスメンバ22を介してその前端22aから他方のリヤサイドフレーム5に荷重伝達されると共に、一部は交差部23から第1クロスメンバ21の後部範囲21Bに分散されてその後端21bからもリヤサイドフレーム5に荷重伝達されてリヤサイドフレーム5の広範囲に分散伝達される。また、一部は交差部23から第1クロスメンバ21の前部範囲21Aに分散されてその前端22aからリヤサイドフレーム1に分散される。

[0061]

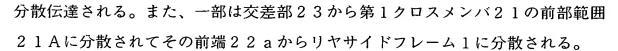
従って、衝撃荷重P3は、左右のリヤサイドフレーム1、5及び第1クロスメンバ11、第2クロスメンバ22から車体後部全体に分散されて効率的に受け止められる。

[0062]

後方から車体幅方向中央部或いは全面に亘って比較的小さな衝撃荷重P4が入力されたときには、その衝撃荷重P4はリヤスカート19やバンパビーム等によって左右のリヤサイドフレーム1及び5の各後端1a、5aに分散伝達される。この左右のリヤサイドフレーム1及び5への荷重伝達は、両リヤサイドフレーム1と5の各後端1aと5aがリヤスカート19やバンパビーム等によって互いに連結されて各後端1aと5aが離反する、いわゆるフレーム開きが防止されて各リヤサイドフレーム1、5に効率的に分散伝達される。

[0063]

リヤサイドフレーム1の後端1aに入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム1からその前部が結合されたサイドシル及び第2クロスメンバ22の後端22bに分散伝達される。後端22bに入力された衝撃荷重は、第2クロスメンバ22を介してその前端22aからリヤサイドメンバ5に伝達されると共に、一部は交差部23から第1クロスメンバ21の後部範囲21Bに分散されてその後端21bからもリヤサイドフレーム5に伝達されてリヤサイドフレーム5の広範囲に



[0064]

一方、リヤサイドフレーム5の後端5aに入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム5からリヤサイドフレーム5の前部が結合されたサイドシル及び第1クロスメンバ21の後端21bに分散伝達される。第1クロスメンバ21の後端21bに伝達された衝撃荷重は、第1クロスメンバ21を介してその前端21aからリヤサイドメンバ1に伝達されると共に、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の後部範囲22Bに分散されてその後端22bからもリヤサイドフレーム1に伝達されてリヤサイドフレーム1の広範囲に分散される。また、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の前部範囲22Aに分散されてその前端22aからリヤサイドフレーム5に分散される。

[0065]

従って、衝撃荷重 P 4 は、これら左右のリヤサイドフレーム 1、5、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22等を介して効率的に車体全体に分散されて受け止められる。

[0066]

また、車体幅方向中央部或いは全面に亘って入力される衝撃荷重P4が過大であるときには、その衝撃荷重P4は、リヤスカート9やバンパビーム等によって左右のリヤサイドフレーム1及び5の各後端1a、5aに分散伝達される。このリヤサイドフレーム1及び5に分散して入力される荷重は、両リヤサイドフレーム1と5の各後端1aと5aがリヤスカート9やバンパビーム等によって互いに連結されてフレーム開き等の挙動が防止されて各リヤサイドフレーム1、5に効率的に分散伝達されてリヤサイドフレーム1、5、第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22等によって車体全体に分散される。

[0067]

一方、この際、車体全体に分散伝達されずに残存するリヤサイドフレーム1に 入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム1を潰れ変形させ、リヤサイドフレ ーム1の潰れ変形によって吸収される。ここで、リヤサイドフレーム1の略X型 のクロスメンバ20が配設される範囲は、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22によって前後方向の荷重に対する剛性、即ち抗力が確保される一方、このクロスメンバ20より後方に突出する後部範囲は比較的剛性が低く設定されることから、リヤサイドフレーム1の後端1aに入力された衝撃荷重によってリヤサイドフレーム1の後部範囲が押し潰されて衝撃荷重が吸収される。同様に、リヤサイドフレーム5の略X型のクロスメンバ20が配設される範囲は、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22によって剛性が確保され、クロスメンバ20より後方に突出する後部範囲は比較的剛性が低く設定されることから、リヤサイドフレーム5の後端5aに入力された衝撃荷重によってリヤサイドフレーム5の後部範囲が押し潰されて衝撃荷重が吸収される。

[0068]

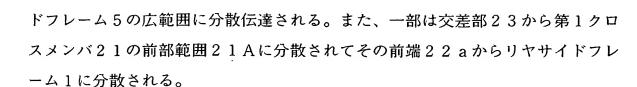
従って、後方から車体幅方向中央部或いは全面に亘って過大な衝撃荷重P4が作用した際には、リヤサイドフレーム1及び5の後部範囲がクラッシュストロークとして有効的に使用され、リヤサイドフレーム1及び5の後部範囲の円滑な潰れ変形によって衝撃荷重が効率的に吸収され、衝撃が緩和されて乗員の安全性が確保される。

[0069]

また、後方から車幅方向の一方にオフセットして比較的小さな衝撃荷重、例えばリヤサイドフレーム1側にオフセットした衝撃荷重P5が入力されると、その衝撃荷重P5は主にリヤサイドフレーム1の後端1aに入力されると共に、衝撃荷重P5の一部はリヤスカート19やバンパビーム等によって他方のリヤサイドフレーム5の後端5aに分散伝達される。

[0070]

リヤサイドフレーム1の後端1aに入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム1からその前部が結合されたサイドシル及び第2クロスメンバ22の後端22bに分散伝達される。第2クロスメンバ22の後端22bに伝達された衝撃荷重は、第2クロスメンバ22を介してその前端22aからリヤサイドメンバ5に伝達されると共に、一部は交差部23から第1クロスメンバ21の後部範囲21Bに分散されてその後端21bからもリヤサイドフレーム5に伝達されてリヤサイ



[0071]

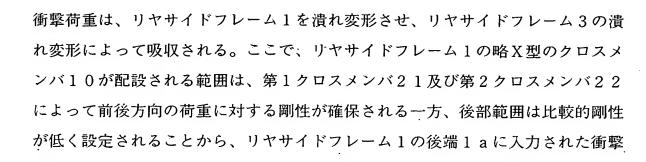
一方、リヤサイドフレーム5の後端5aに分散されて入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム5からその前部が結合されたサイドシル及び第1クロスメンバ21の後端21bに伝達される。第1クロスメンバ21の後端21bに伝達された衝撃荷重は、第1クロスメンバ21を介してその前端21aからリヤサイドメンバ1に伝達されると共に、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の後部範囲22Bに分散されてその後端22bからもリヤサイドフレーム1に伝達されてリヤサイドフレーム1の広範囲に分散される。また、一部は交差部23から第2クロスメンバ22の前部範囲22Aに分散されてその前端22aからリヤサイドフレーム5に分散される。従って、衝撃荷重P5は、左右のリヤサイドフレーム1、5、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22等を介して効率的に車体全体に分散されて受け止められる。

[0072]

また、後方からリヤサイドフレーム1側にオフセットして入力される衝撃荷重 P 5 が過大であるときには、その衝撃荷重 P 5 は主にリヤサイドフレーム1の後端1 a に入力されると共に、衝撃荷重 P 5 の一部はリヤスカート1 9 やバンパビーム等によって他方のリヤサイドフレーム5 の後端5 a に分散伝達される。リヤサイドフレーム1 の後端1 a に入力された衝撃荷重は、リヤサイドフレーム1 からその前部が結合されたサイドシル及び第2クロスメンバ22の後端22 b に分散伝達され、両リヤサイドフレーム1と5の各後端1 a と5 a がリヤスカート9 やバンパビーム等によって互いに連結されてフレーム開き等の挙動が防止されて各リヤサイドフレーム1 及び5 に分散伝達され、左右のリヤサイドフレーム1、5、第1クロスメンバ21、第2クロスメンバ22等によって車体全体に分散される。

[0073]

この車体全体に分散伝達されずに残存するリヤサイドフレーム1に入力された



荷重によってリヤサイドフレーム1の後部範囲が押し潰されて衝撃荷重が吸収さ

[0074]

れる。

従って、リヤサイドフレーム1側にオフセットして過大な衝撃荷重P5が作用した際には、衝撃荷重P5が主に入力されるリヤサイドフレーム1の後部範囲の円滑な円滑な潰れ変形によって吸収されると共に、リヤスカート9やバンパビーム等によって他方のリヤサイドフレーム5にも分散伝達され、リヤサイドフレーム5の後部範囲の潰れ変形によっても吸収され、効率的に衝撃が緩和されて乗員の安全性が確保される。

[0075]

同様に、リヤサイドフレーム5の略X型のクロスメンバ20が配設される範囲は、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22によって剛性が確保され、クロスメンバ20より後方の後部範囲は比較的剛性が低く設定されることから、リヤサイドフレーム5の後端5aに入力された衝撃荷重によってリヤサイドフレーム5の後部範囲が押し潰されて衝撃荷重が吸収される。

[0076]

従って、後方からリヤサイドフレーム1或いは5側にオフセットして過大な衝撃荷重P5が作用した際には、リヤサイドフレーム1及び5の後部範囲がクラッシュストロークとして有効的に使用され、リヤサイドフレーム1及び5の後部範囲の円滑な潰れ変形によって衝撃荷重が効率的に吸収され、衝撃が緩和されて乗員の安全性が確保される。

[0077]

従って、本実施の形態の車体後部構造によると、左右のリヤサイドフレーム 1 、5 との間に平面視略 X 型のクロスメンバ 2 0 を配設することよって、走行等に

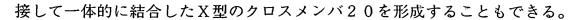
よるサスペンションからの衝撃荷重や振動等による左右のリヤサイドフレーム 1 と 5 の相対的な変形が抑制されて車体全体の剛性が確保できて、かつサスペンション支持剛性が確保できて操縦性及び走行安定性が確保される。また、側方或いは後方から衝撃荷重が入力された際にも、その衝撃荷重を効率的に車体全体に分散伝達されて、乗員への衝撃が緩和されて乗員の安全性が確保できる。

[0078]

更に、左右のリヤサイドフレーム1と5に直線状の第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22を交差して掛け渡す平面視略X型のクロスメンバ20による簡単な構成で車体重量の増加を招くことなく車体剛性が確保できる。また、直線状の第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22を交差して配置するクロスメンバ20は、コンパクトでありクロスメンバ20の占有スペースが小さく、燃料タンクの配置やスペヤタイヤ装着部等の配置が容易になり、車体設計の自由度が確保できる。また、サスペンション部材を取付支持する管筒31がリヤサイドフレーム1、5内でクロスメンバ20と結合することから、この結合部がリヤサイドフレーム1、5内に収容されて配設され、コンパクトに形成され形成されて結合部ための占有スペースの削減が可能で車体設計の自由度が確保できる。

[0079]

なお、上記説明では、第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22とを結合する交差部23において、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22の交差する中央部分を互いに平面状に変形させて互いに溶接結合したが、図8に斜視図を示すように第1クロスメンバ21を前部範囲21Aと後部範囲21Bとに分断し、かつ第2クロスメンバ22も同様に前部範囲22Aと後部範囲22Bとに分断形成する一方、各分断された第1クロスメンバ21の前部範囲21Aの後端21c、後部範囲21Bの前端21d、第2クロスメンバ22の前部範囲22Aの後端22c、後部範囲22Bの前端22dが各々嵌入可能な挿入孔28a、28b、28c、28dを備えた鋳物製のジョイント28を備え、ジョイント28の各挿入孔28a、28b、28c、28dに各々第1クロスメンバ21の前部範囲21Aの後端21c、後部範囲21Bの前端21d、第2クロスメンバ22を前部範囲22Aの後端22c、後部範囲22Bの前端22dを挿入し、かつ溶



[0080]

また、図9に斜視図を示すように第1クロスメンバ21を前部範囲21Aと後部範囲21Bとに分断し、かつ第2クロスメンバ22も同様に前部範囲22Aと後部範囲22Bとに分断形成すると共に、各分断された第1クロスメンバ21の前部範囲21Aの後端21c、後部範囲21Bの前端21d、第2クロスメンバ22の前部範囲22Aの後端22c、後部範囲22Bの前端22dに各々ネジ部を形成する一方、第1クロスメンバ21の前部範囲21Aの後端21c、後部範囲21Bの前端21d、第2クロスメンバ22の前部範囲22Aの後端22c、後部範囲22Bの前端22dに形成されたネジ部が螺合可能なネジ孔29a、29b、29c、29dを備えた鋳物製のジョイント29を備え、ジョイント29の各ネジ孔29a、29b、29c、29dに各々第1クロスメンバ21の前部範囲21Aの後端21c、後部範囲21Bの前端21d、第2クロスメンバ22を前部範囲22Aの後端22c、後部範囲22Bの前端22dに形成されたネジ部を螺合して一体的に結合してX型のクロスメンバ20を形成することもできる

[0081]

これらの構成によると、第1クロスメンバ21の前部範囲21A及び後部範囲21Bと、第2クロスメンバ22の前部範囲22A及び後部範囲22Bを、鋳物製のジョイント28或いは29を介して互いに結合することによって、第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22の交差部23の結合剛性が向上し、剛性に優れたクロスメンバ20が得られる。

[0082]

また、上記説明では、第1クロスメンバ21の前端21a、後端21b、第2クロスメンバ22の前端22a、後端22bを各々左右のリヤサイドフレーム1或いは5に結合したが、第1クロスメンバ21の前端21aをCピラー13の下端、後端21bをDピラー16の下端、第2クロスメンバ22の前端22aをCピラー14の下端、後端22bをDピラー15の下端まで各々延設して、第1クロスメンバ21の前端21aとCピラー13、後端21bとDピラー16、第2



クロスメンバ22の前端22aと14Cピラー、後端22bとDピラー15の結合剛性を向上させて車体後部の剛性を更に向上させると共に、衝撃荷重が車体側方或いは後方から入力された際、Cピラー13、14及びDピラー15、16を介して車体側部及び車体上部にも荷重を伝達させ、より効率的に車体全体に荷重分散させることもできる。

[0083]

(第2実施の形態)

図10万至図13によって第2実施の形態を説明する。なお、図10万至図13において上記図1万至図9と対応する部分には同一符号を付することで該部の詳細な説明を省略する。

[0084]

図10は、車体後部全体概要を示す斜視図である。左右のリヤサイドフレーム 1と5の間には、リヤサスペンションの取付部Sの近傍で前端41aが一方のリヤサイドフレーム1に結合すると共に、リヤサイドフレーム1側から他方のリヤサイドフレーム5側に移行するに従って次第に車体後方となる直線状で後端41 bがサスペンションの取付部Sの近傍でリヤサイドフレーム5に結合する第1クロスメンバ41が掛け渡される。一方、リヤサスペンションの取付部に対応して前端42aがリヤサイドフレーム5に結合すると共に、リヤサイドフレーム5側からリヤサイドフレーム4側に移行するに従って次第に車体後方となる直線状で中央部が第1クロスメンバ41と交差し、かつ後端42bがリヤサスペンションの取付部に対応してリヤサイドフレーム4に結合する第2クロスメンバ42が掛け渡されている。

[0085]

これら第1クロスメンバ41及び第2クロスメンバ42は、ハイドロフォーミングで成形された各々断面略矩形の筒状であって、その交差部43において互いに結合されて第1クロスメンバ41及び第2クロスメンバ42によって平面視略X型のクロスメンバ40を形成している。

[0086]

交差部43は、図11に要部分解斜視図を示すように、第1クロスメンバ41



の中央上部を略矩形に凹設して嵌合凹部41cを形成し、第2クロスメンバ42の中央下部を略矩形に凹設して嵌合凹部42cを形成し、互いの嵌合凹部41cと42cを嵌合すると共に、互いに溶接して第1クロスメンバ41と第2クロスメンバ42を結合して平面視略X型のクロスメンバ40が形成している。

[0087]

第1クロスメンバ41の前端41aとリヤサイドフレーム1の結合部は、図12に分解斜視図を示すように、第1クロスメンバ41の前端41aの前面及び後面にリヤサイドフレーム1のインナパネル2が嵌合する嵌合部41dを形成し、前端41aの上面及び下面に形成されたフランジ41e及び41fを各々インナパネル2の上面2b及び下面2cに溶接することによって第1クロスメンバ41の前端41aがリヤサイドフレーム1に結合される。また、同様な構成であるので詳細な説明を省略するが、第1クロスメンバ11の後端11b、第2クロスメンバ42の前端42a及び後端42bとリヤサイドフレーム1、5も各々同様の構造によって結合される。

[0088]

このように構成された本実施の形態によると、第1実施の形態に加え、形状の設定及び加工性等に優れたハイドロフォーミングによって第1クロスメンバ41 及び第2クロスメンバ42が成形され、かつ第1クロスメンバ41の中央部に形成された嵌合凹部41cと、第2クロスメンバ42の中央部に形成された嵌合凹部42cを互いに嵌合させて結合するすることによって、第1クロスメンバ41 と第2クロスメンバ42を結合する交差部43の結合剛性が容易に確保でき、クロスメンバ40の剛性向上が得られる。また、第1クロスメンバ41及び第2クロスメンバ42の前端41a、42a、後端41b、42bをリヤサイドフレーム1或いは5と嵌合させ、かつそれ自体に形成されたフランジによって結合することから、ブラケット等を用いることなくリヤサイドレーム1、5とクロスメンバ40が直接的に結合されて構成の簡素化が得られると共に結合剛性が容易に確保できる。

[0089]

また、図13に交差部43の要部分解斜視図に示すように、第1クロスメンバ

41の嵌合凹部41cが形成される中央部、及び第2クロスメンバ42の嵌合凹部42cが形成される中央部の幅を拡大することによって交差部43の結合剛性を向上させることもできる。

[0090]

更に、第1実施の形態と同様に第1クロスメンバ41の第1クロスメンバ41の前端41aをCピラー13の下端、後端41bをDピラー16の下端、第2クロスメンバ42の前端42aをCピラー14の下端、後端42bをDピラー15の下端まで各々延設して、第1クロスメンバ41の前端41aとCピラー13、後端41bとDピラー16、第2クロスメンバ42の前端42aと14Cピラー、後端42bとDピラー15の結合剛性を向上させて車体後部の剛性を更に向上させると共に、衝撃荷重が車体側方或いは後方から入力された際、Cピラー13、14及びDピラー15、16を介して車体側部及び車体上部にも荷重を伝達させ、より効率的に車体全体に荷重分散させることもできる。

[0091]

(第3実施の形態)

図14及び図15によって第3実施の形態を説明する。なお、本実施の形態は、第1実施の形態におけるクロスメンバ20及び第2実施の形態のクロスメンバ40に代えて板金製のクロスメンバ50を形成したことを特徴とし、他の構成は第1実施の形態及び第2実施の形態と同様の構成であるのでクロスメンバ50を主に説明する。

[0092]

図14はクロスメンバ50の分解斜視図であり、図15はクロスメンバ50の 組み立てた状態を示す斜視図である。

[0093]

クロスメンバ50は、第1クロスメンバ51の前部範囲51A及び第2クロスメンバ52の前部範囲52Aを一体に形成する前側クロスメンバ53と、第1クロスメンバ51の後部範囲51B及び第2クロスメンバ52の後部範囲52Bを一体形成する後側クロスメンバ57と、前側クロスメンバ53と後側クロスメンバ57を連結する連結部材61によって形成される。

[0094]

前側クロスメンバ53は、底面54、前面55、後面56を有する略車幅方向に連続する上方が開放された断面略コ字状であって、前面55及び後面56の上縁にフロアパネルの下面に結合するフランジ55a、56aが折曲形成され、底面54の一方端にサスペンション取付部の近傍でリヤサイドフレーム1の下面2cに結合するフランジ54bが形成され、前面55及び後面56の一方端にリヤサイドフレーム1の内面2aに結合するフランジ55b、56bが折曲形成されている。また、底面54の他方端にも同様にサスペンション取付部の近傍でリヤサイドフレーム5の下面6cに結合するフランジ54cが形成され、前面55及び後面56の他方端にリヤサイドフレーム1の内面6aに結合するフランジ55c、56cが折曲形成されている。この前側クロスメンバ53は、車幅方向の中央部に位置する中央部53Aが車幅方向に延在すると共に、中央部53Aからリヤサイドフレーム1側に移行するに従って車体前方側に変移する直線状の前部範囲51Aを形成し、中央部54Aからリヤサイドフレーム5側に移行するに従って車体前方側に変移する直線状の前部範囲52Aを形成している。

[0095]

一方、後側クロスメンバ57は、底面58、前面59、後面60を有する略車幅方向に連続する上方が開放された断面略コ字状であって、前面59及び後面60の上縁にフロアパネルの下面に結合するフランジ59a、60aが折曲形成され、底面58の一方端にサスペンション取付部の近傍でリヤサイドフレーム1の下面2cに結合するフランジ58bが形成され、前面59及び後面60の一方端にリヤサイドフレーム1の内面2aに結合するフランジ59b、60bが折曲形成されている。また、底面58の他方端にサスペンション取付部の近傍でリヤサイドフレーム5の下面6cに結合するフランジ58cが形成され、前面59及び後面60の他方端にリヤサイドフレーム1の内面6aに結合するフランジ59c、60cが折曲形成されている。この後側クロスメンバ57は、車幅方向の中央部に位置する中央部57Aが車幅方向に延在すると共に、中央部57Aからリヤサイドフレーム1側に移行するに従って車体前方側に変移する略直線状の後部範囲52Bを形成し、中央部57Aからリヤサイドフレーム5側に移行するに従っ

て車体前方側に変移する略直線状の後部範囲51Bを形成している。

[0096]

連結部材61は、前側クロスメンバ53の中央部63A及び後側クロスメンバ57の中央部57Aにおいて各底面54と58に掛け渡される基部62及び基部の前縁及び後縁に折曲形成されて前側クロスメンバ53の後面56及び後側クロスメンバ57の前面59に結合されるフランジ63、64を有している。

[0097]

そして、前側クロスメンバ53と後側クロスメンバ57は、前側クロスメンバ53の底面54と後側クロスメンバ57の底面58の下面に連結部材61の基部62を掛け渡して溶接すると共にフランジ63、64を対応する前側クロスメンバ53の後面56と後側クロスメンバ57の前面59に溶接することによって、図15に斜視図を示すように一体的に結合される。この結合によって前側クロスメンバ53の前部範囲51Aと後側クロスメンバ57の後部範囲52Bが略直線状に連続して第1クロスメンバ51を形成し、かつ前側クロスメンバ53の前部範囲52Bと後部クロスメンバ57の後部範囲51Bが略直線状に連続して第2クロスメンバ52が形成されると共に、第1クロスメンバ51と第2クロスメンバ52が互いに交差する平面視略X型のクロスメンバ50が形成される。

[0098]

このように形成されたクロスメンバ50は、左右のリヤサイドフレーム1と5の間で前側クロスメンバ53のフランジ55a、56a、後側クロスメンバ57のフランジ59a、60aを溶接して、左右のリヤサイドフレーム1と5の間に前側クロスメンバ53とフロアパネルによって前側クロスメンバ53の中央部53A、前部範囲51A、前部範囲52Aに沿って連続する中空状の閉断面を形成すると共に、後側クロスメンバ57とフロアパネルによって後側クロスメンバ57の中央部57A、後部範囲51B、後部範囲52Bに沿って連続する中空状の閉断面を形成する。

[0099]

更に、前側クロスメンバ53の底面54の一方端に形成されたフランジ54b をリヤサイドフレーム1の下面2cに、前面55及び後面56の一方端に形成さ れたフランジ55b、56bを各々リヤサイドフレーム1の内面2aに溶接して前側クロスメンバ53の前部範囲51Aの前端51aをサスペンション取付部近傍においてリヤサイドフレーム1と結合する。同様に、前側クロスメンバ53の底面54、前面55、後面56の各他方端に形成されたフランジ54c、55c、56cを他方のリヤサイドフレーム5の下面6c、内面6aに溶接して前側クロスメンバ53の前部範囲52Aの前端52aをサスペンション取付部近傍においてリヤサイドフレーム5と結合する。

[0100]

更に、後側クロスメンバ57の底面58の一方端に形成されたフランジ58bをリヤサイドフレーム1の下面2cに、前面59及び後面60の一方端に形成されたフランジ59b、60bを各々リヤサイドフレーム1の内面2aに溶接して後側クロスメンバ57の後部範囲52Bの後端52bをサスペンション取付部近傍においてリヤサイドフレーム1と結合する。同様に、後側クロスメンバ57の底面58、前面59、後面60の各他方端に形成されたフランジ58c、59c、60cを他方のリヤサイドフレーム5の下面6c、内面6aに溶接して後側クロスメンバ57の後部範囲51Bの後端52bをサスペンション取付部近傍においてリヤサイドフレーム5と結合する。

[0 1 0 1]

このように構成された車体後部構造は、第1実施の形態と同様に、左右のリヤサイドフレーム1、5との間に前側クロスメンバ53の前部範囲51Aと後側クロスメンバ57の後部範囲51Bによって形成された直線状の第1クロスメンバ51と、前側クロスメンバ57の前部範囲52Aと後側クロスメンバ57の後部範囲52Bによって形成された第2クロスメンバ52が筋交い状に交差して形成された平面視略X型のクロスメンバ50が掛け渡されることから、走行等によるサスペンションからの衝撃荷重や振動等によって車体に捩れ変形等が発生すると、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22に発生する引っ張り或いは圧縮の反力によって左右のリヤサイドフレーム1と5の相対的な変形が抑制されて車体後部の捩れ剛性等の車体剛性が大幅に向上し、車体後部の剛性向上に伴って車体全体の剛性が確保でき、かつサスペンション支持剛性が確保できて操縦性及

び走行安定性が確保される。また、側方或いは後方から衝撃荷重が入力された際 にも、その衝撃荷重を効率的に車体全体に分散伝達されて、乗員への衝撃が緩和 されて乗員の安全性が確保できる。

[0102]

また、第1実施の形態に加え、クロスメンバ50を比較的板厚の小さい板金によって形成することによって車体の重量軽減が得られると共に、クロスメンバ50を生産性に優れたプレス成形によって製造することが可能になる、製造コストの低減が期待できる。

[0103]

また、第1クロスメンバ51の前端51aをCピラー13の下端、後端52bをDピラー16の下端、第2クロスメンバ52の前端52aをCピラー14の下端、後端52bをDピラー15の下端まで各々延設して、第1クロスメンバ51の前端51aとCピラー13、後端51bとDピラー16、第2クロスメンバ52の前端52aとCピラー14、後端52bとDピラー15の結合剛性を向上させて車体後部の剛性を更に向上させると共に、衝撃荷重が車体側方或いは後方から入力された際、Cピラー13、14及びDピラー15、16を介して車体側部及び車体上部にも荷重を伝達させ、より効率的に車体全体に荷重分散させることもできる。

[0104]

【発明の効果】

以上説明した本発明の車体後部構造によると、左右のリヤサイドフレームの間に、互いに交差する筋交い状の第1クロスメンバと第2クロスメンバによる略X型のクロスメンバを掛け渡して配設すると共に、上記第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各前端或いは第1クロスメンバ及び第2クロスメンバの各後端の少なくとも一方がサスペンション取付部の近傍で上記リヤサイドフレームに結合、或いはサスペンション取付構造に直接結合することから、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバによって左右のリヤサイドフレームの相対変形が抑制されて車体後部の剛性が得られ、かつリヤサスペンションの支持剛性が向上する。

[0105]

また、車体側方或いは後方から衝撃荷重が作用したときにも、その衝撃荷重を一方のリヤサイドフレームから X型のクロスメンバを介して他方のリヤサイドフレームに効率的に分散伝達されて車体全体に分散することができる。更に、第1クロスメンバ及び第2クロスメンバを交差して左右のリヤサイドフレームに架設する簡単構成で車体剛性及びサスペンション支持剛性が達成でき、車体重量の低減が期待できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明による自動車の後部車体構造の第1実施の形態の概略を示す車体後部の 斜視図である。

【図2】

図1のⅠ-Ⅰ線断面図である。

【図3】

図1のA部拡大斜視図である。

【図4】

図3のII-II線断面図である。

【図5】

第1クロスメンバの前端とリヤサイドフレームとの結合部の要部斜視図である

【図6】

図5の分解斜視図である。

【図7】

車体後部の概要を示す平面図である。

【図8】

第1クロスメンバと第2クロスメンバの交差部の説明図である。

【図9】

第1クロスメンバと第2クロスメンバの交差部の説明図である。

【図10】

本発明による自動車の後部車体構造の第2実施の形態の概略を示す車体後部の

斜視図である。

【図11】

第1クロスメンバと第2クロスメンバの交差部の説明図である

【図12】

第1クロスメンバとリヤサイドフレームとの結合部の説明図である。

【図13】

第1クロスメンバと第2クロスメンバの交差部の説明図である。

【図14】

本発明による自動車の後部車体構造の第3実施の形態の概略を示すクロスメン バの分解斜視図である。

【図15】

クロスメンバの斜視図である。

【図16】

従来の車体後部構造の概略を示す要部平面図である。

【図17】

従来の車体後部構造の概略を示す要部平面図である。

【図18】

従来の車体後部構造の概略を示す要部平面図である。

【符号の説明】

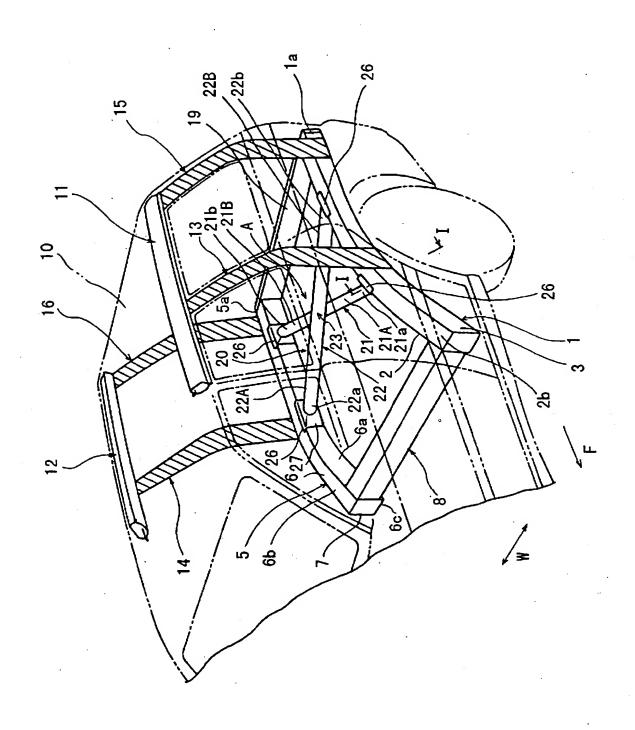
- 1 リヤサイドフレーム
- 5 リヤサイドフレーム
- 5 a 後端
- 13、14 Cピラー
- 15、16 Dピラー
- 20 X型のクロスメンバ
- 21 第1クロスメンバ
- 21a 前端
- 21b 後端
- 22 第2クロスメンバ

2	2 a	前端
2	2 b	後端
2	3	交差部
2	5	管筒結合部
3	1	管筒 (サスペンション取付構造)
3	2	ブッシュ
4	0	X型のクロスメンバ
4	1	第1クロスメンバ
4	2	第2クロスメンバ
4	3	交差部
5	0	X型のクロスメンバ
5	1	第1クロスメンバ
5	2	第2クロスメンバ
5	3	前側クロスメンバ
5	7	後側クロスメンバ
6	1	連結部材
	S	サスペンション取付却

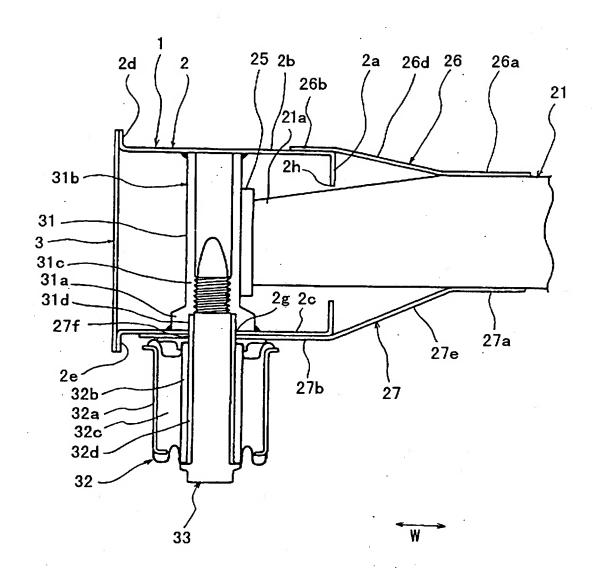
【書類名】

図面

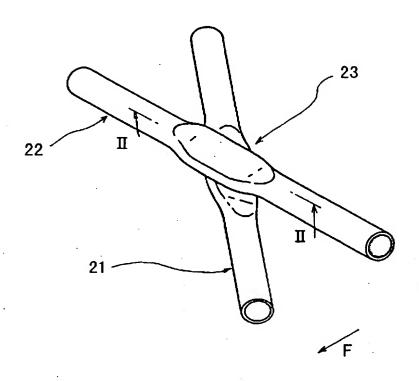
【図1】



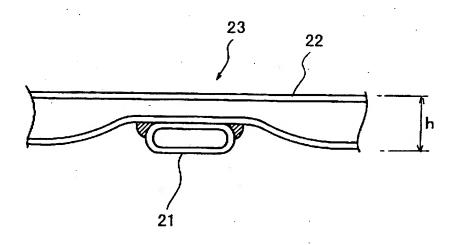
【図2】



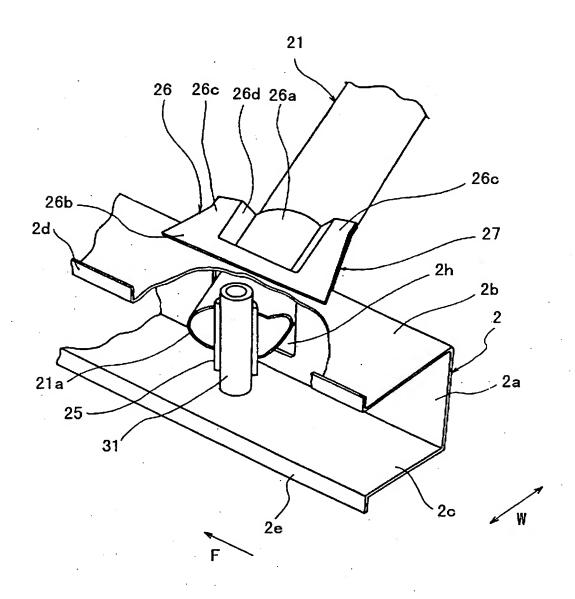
【図3】



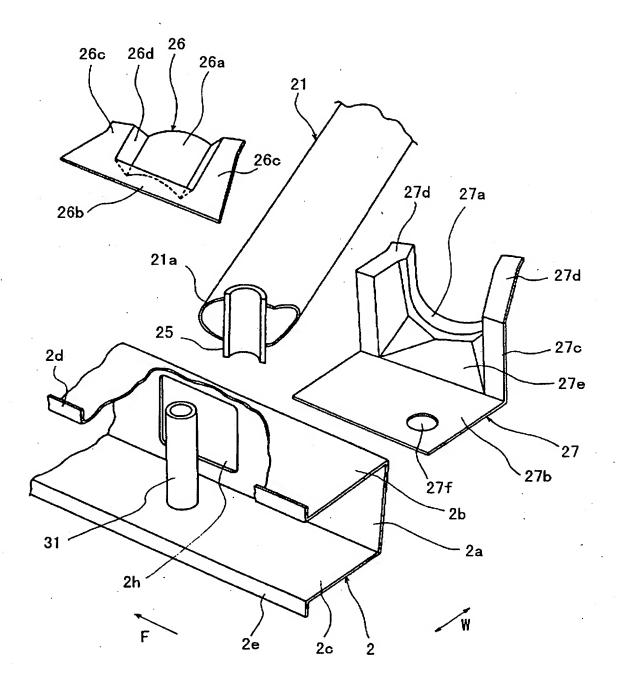
【図4】



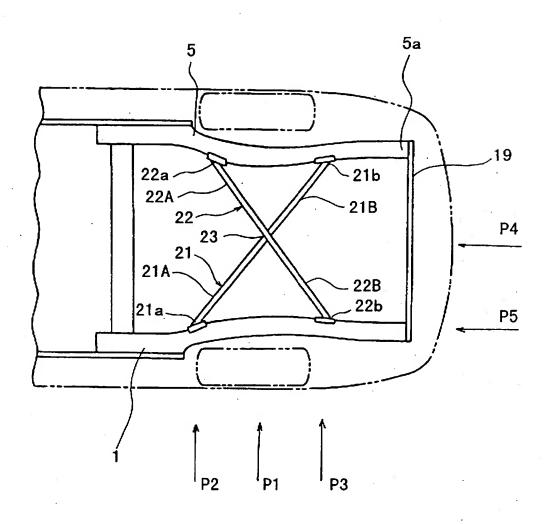
【図5】



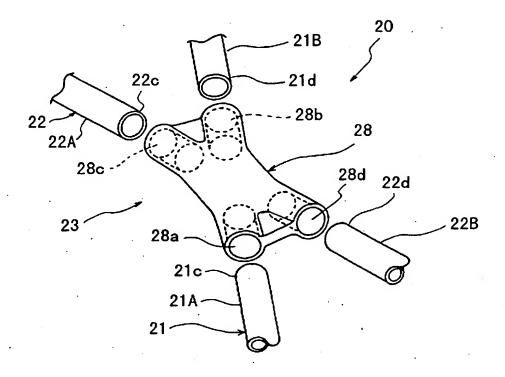
【図6】



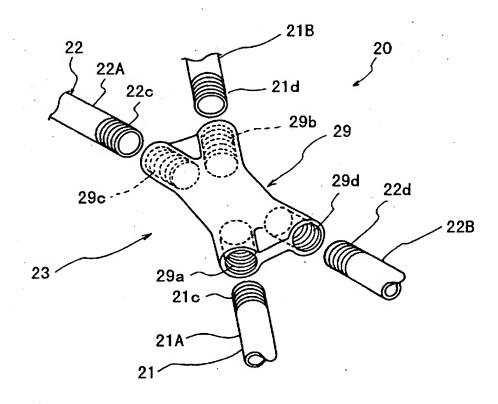
【図7】



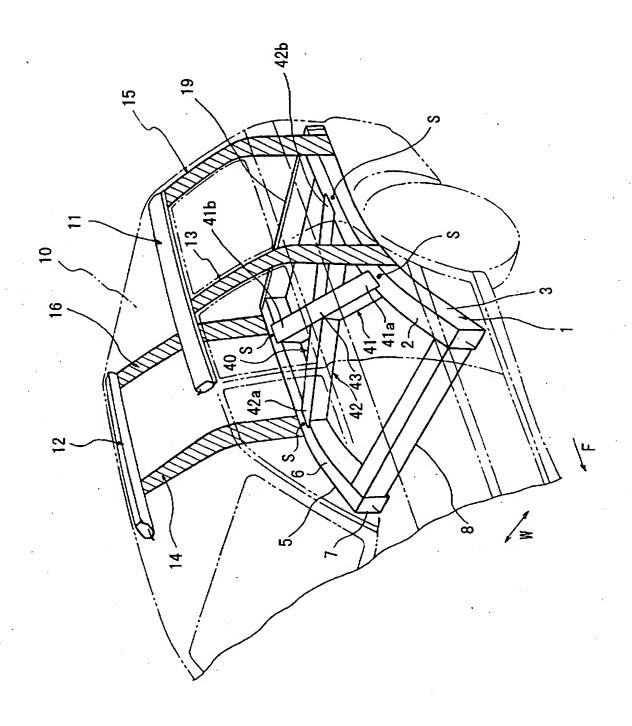
【図8】



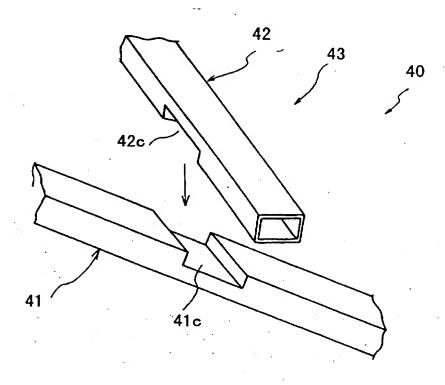
【図9】



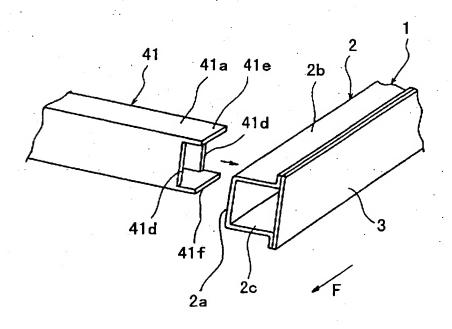
【図10】



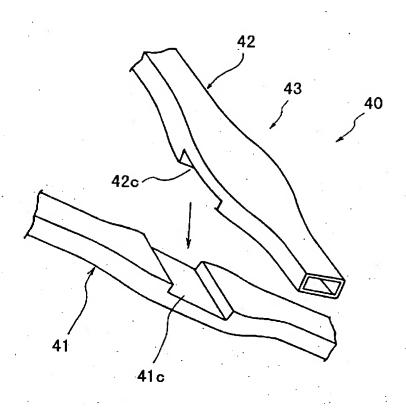
【図11】



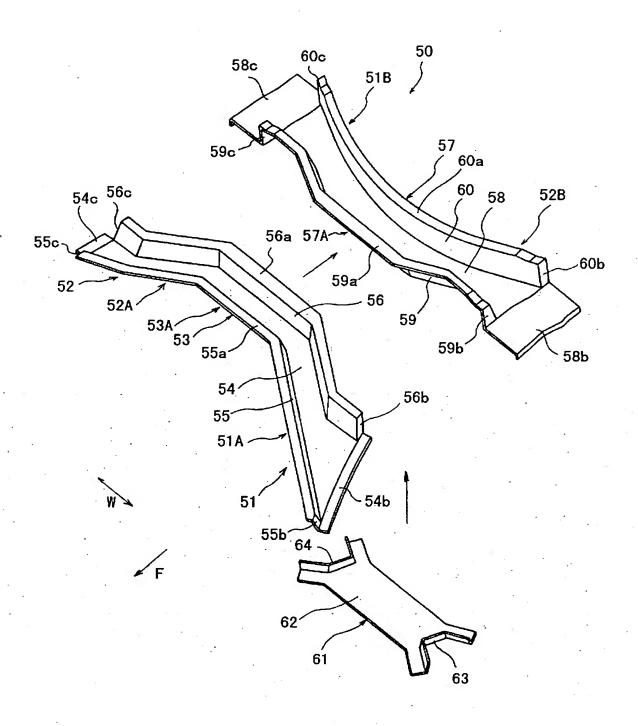
【図12】



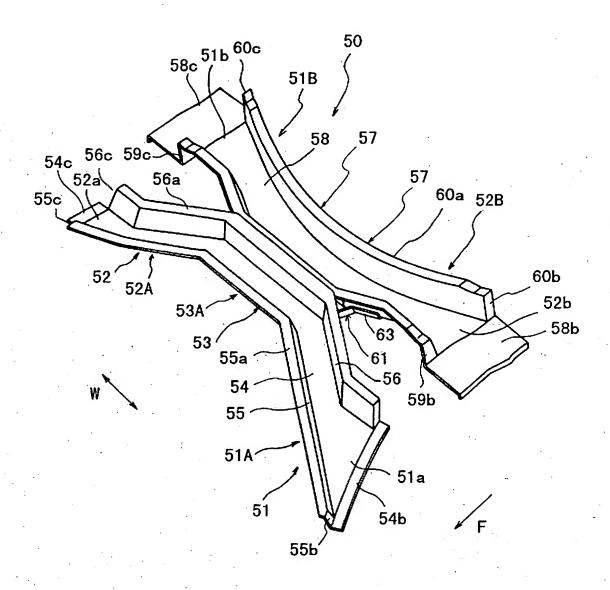
【図13】



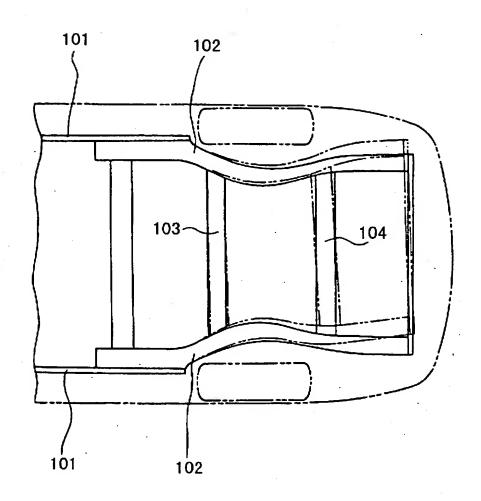
[図14]



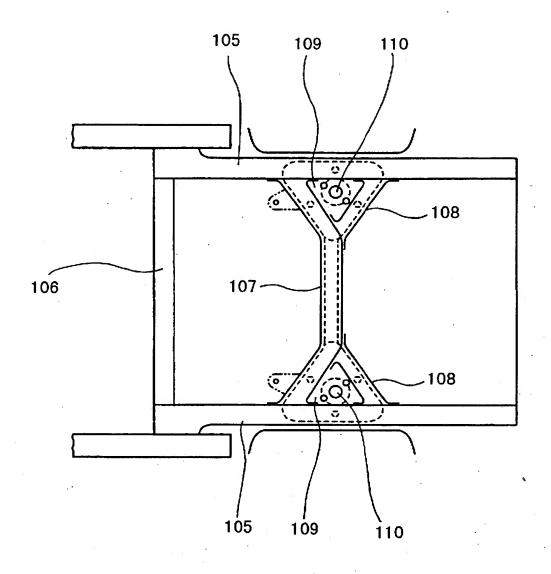
【図15】



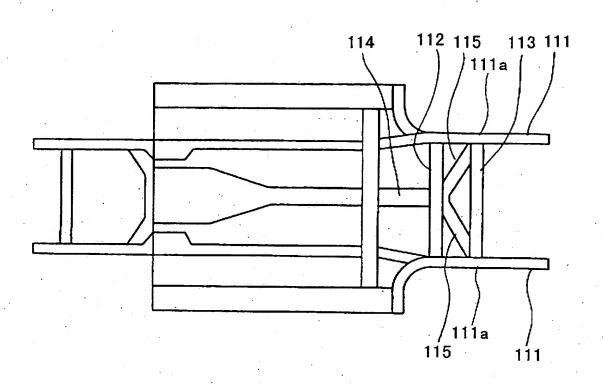
【図16】



【図17】



【図18】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 車体剛性及びサスペンション支持剛性が確保でき、かつ衝撃荷重を車体全体に有効的に分散できる自動車の車体後部構造を提供することにある。

【解決手段】 左右のリヤサイドフレーム1、5間に掛け渡されるクロスメンバ20が、互いに交差する第1クロスメンバ21と第2クロスメンバ22を有する平面視略X型であって、第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22の各前端21a、22a或いは第1クロスメンバ21及び第2クロスメンバ22の各後端21b、22bの少なくとも一方がサスペンション取付構造に直接結合する。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-320084

受付番号

5 0 2 0 1 6 6 0 8 2 3

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0092

作成日

平成14年11月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年11月 1日

特願2002-320084

出願人履歴情報

識別番号

[000005348]

1. 変更年月日 [変更理由]

· 住 所 氏 名 1990年 8月 9日

新規登録

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

富士重工業株式会社